

<b>団体名</b>	大竹市	<b>所属</b>	企画財政課	<b>他団体等との連携</b>	—
<b>連絡先</b>	広報統計係 (0827)59-2124				

<b>取組事例名</b>	クラウドサービスでの基幹業務システムの導入	<b>取組期間</b>	平成23年度～平成24年度
--------------	-----------------------	-------------	---------------

### 取組の概要 ～ システムをクラウドサービスで導入

改正住民基本台帳に対応するため、基幹業務システムの更新に当たり、情報管理の堅牢化とノンカスタマイズによるシステムの長期的な安定化等による運用経費の節減と、安定的な市民サービスの確保を目指し、システムをクラウドサービスで県外のデータセンターとL G W A Nで接続して導入した。

### 取組の背景 ～ 改正住民基本台帳法への対応と経費

従来のシステムは平成24年度末をもって保守期限が到来するところであり、平成24年7月の改正住民基本台帳法へ対応するため、次期システムへのバージョンアップ及び改造を行わなければならない状況であった。

そこで、県内他市町における改正住民基本台帳法対応経費を調査したところ、システムに独自のカスタマイズを行っている市町ほど多額になっていることが判明した。

### 取組のねらい ～ システムの安定化、経費節減

次期システムの導入にあたっては、汎用のパッケージをほとんど変更しないノンカスタマイズを原則とすることとし、ノンカスタマイズによるシステムの安定化により、将来の制度改正対応の経費の節減を期待することである。

### 取組の具体的内容 ～ 方針決定、プロポーザル方式を採用するため機能要件書を作成

#### (1) カスタマイズの影響

取組の背景のとおり、システムを構築するにあたってはカスタマイズすると、制度改正時には大きな財政負担が生じることが判明していた。

また個別に修正作業することは、表に出ないところでプログラム上の不具合が起こってしまう可能性が否定できないなど、将来にわたって不安定要因を抱えることでもあると分析していた。

#### (2) 方針決定

導入時における、また将来にわたっての費用負担を少しでも少なくできること、更に標準化と安定化の観点から、パッケージのノンカスタマイズを原則とすること。また、次期システムの比較検討はプロポーザル方式を採用することを、行政運営の基本方針や重要施策に関する事項を審議する場である庁議で決定した。

#### (3) 機能要件の見直し

機能要件書の作成においては、各課へ照会のうえ、ヒアリングを繰り返すことで、できる限り「必須要件」項目を少なくした。また、自庁方式、クラウド方式は問わないこととし、比較検討前にシステムを限定することがないよう配慮した。

## 取組を進めていく中での課題・問題点 ～ 従来のシステムにおける事務改善のための市独自の工夫

プロポーザルでのシステムの比較検討の結果、クラウド方式で提案したベンダーを選択した。  
従来のシステムには、事務改善のために市独自の工夫がカスタマイズとしてシステム改造されている部分があるが、次期システムはこれを引き継ぐことを前提とせず、パッケージそのままを大幅改造しない導入を原則としたため、各所掌との調整作業は困難であった。

## 創意工夫した点 ～ システムの安定を確保することを庁内の共通認識とすることに努める

庁議において「可能な限りカスタマイズせず、標準パッケージを導入すること」で了承を得て、電算システム導入の基本方針を作成した。  
以前出来ていたことが出来なくなることへの不満が庁内にないわけではなかったが、将来の法改正等の際に、システムの安定を確保するためにはノンカスタマイズが重要であること、またノンカスタマイズ方針は庁議での決定事項であることを、その都度、根気強く話すことで、庁内の共通認識とすることに努め、新システムの円滑な導入を図った。

## 取組の成果（効果） ～ 今後の安定したシステムの長期利用と経費の節減

導入経費としては、クライアントサーバー方式で提案されたシステムより、見積額が約35%低く抑えられた。  
また、極力カスタマイズを抑えたパッケージで、平成24年7月の改正住民基本台帳法の改正には円滑に対応し、9月には税等の他のシステム全般について運用を開始したところであり、今後は安定したシステムの長期利用と将来の制度改正対応の経費の節減を期待している。

## 今後の展開 ～ 「パッケージ改善要望」による標準システムバージョンアップ

新システムのベンダーに対して、市独自の工夫による事務改善の部分(前システムを含めた歴代のシステムに施されたカスタマイズ)を「パッケージ改善要望」として、標準システムのバージョンアップとなるよう強く働き掛けていく。

## 他団体へのアドバイス ～ クラウド方式の形態

本市のクラウド方式は、「各自治体が個別にサービスを利用する形態」で導入している。  
他に「特定地域の複数団体が共同利用する形態」もあるが、これは現在広島県内において導入が進められている。  
どちらのクラウド方式を選択できるかは、システムの更新時期が特定地域の複数団体の状況等により影響を受けるところであり、場合によっては個別利用もやむを得ない。  
カスタマイズすれば「できる」部分は多くなるが、カスタマイズが多くなるほど、法令改正等対応費は高額になり、システムは不安定となる。  
全ての業務において優秀なものはないので、総合的によいシステムを選択することになる。  
標準化という考え方は、その範囲が広い程効果が上がるので、地方分権とは言いながらも県等においても、提出物を全国的に標準(統一)化する方向性で考えてもらえると、システムの標準化のスピードはより加速するのではないかと考える。